



2025年2月14日

各 位

会 社 名 株 式 会 社 ヤ シ マ キ ザ イ
代 表 者 名 代 表 取 締 役 社 長 執 行 役 員 高 田 一 昭
(コード番号: 7677 東証スタンダード市場)
問 合 せ 先 取 締 役 常 務 執 行 役 員 阿 部 昌 宏
(TEL 03-4218-0096)

受注損失引当金の計上及び2025年3月期連結業績予想の修正に関するお知らせ

当社は、2025年3月期第3四半期累計期間において、受注損失引当金を計上いたしました。また、最近の業績動向等を踏まえ、2024年5月15日に公表いたしました2025年3月期通期連結業績予想を、下記のとおり修正いたしましたのでお知らせいたします。

記

1. 受注損失引当金の計上について

当社は、2021年6月1日公表の前中期経営計画(対象期間:自2021年4月1日至2024年3月31日)及び2024年5月15日公表の現中期経営計画(対象期間:自2024年4月1日至2027年3月31日)の基本方針において、当社の成長戦略として日本の政府開発援助(以下、ODA)鉄道インフラ案件に参画することで、グローバル市場の開拓を目指すこととしております。その取組みの一環として、当社として初となるODA案件への元請けとしての参入を通し、知見習得や体制整備、またその後に定期的に発生することが想定される保守需要等の取込みによる中長期的な商圏拡大を目指して、2022年4月にバングラデシュの鉄道専用橋向け信号通信システムの設計・納入・据付工事(以下、本プロジェクト)を落札(当時のレートで契約金額467百万円)いたしました。なお、本プロジェクトはその履行の段階において、施主の意向によって敷設される線路が当初の4線から6線とすることが決定したことにより、工事内容が変更されることとなったため、その内容で変更契約を締結することとなりました。それにより当初の契約金額から増額となる予定ですが、現時点では施主から提示された金額について精査中のため、変更契約の締結にはいたっておりません。

本プロジェクトの落札後、当社は2024年11月の完工に向けた取組みを進めている中、現地スタッフの管理や施主との事務手続きの停滞等によって工事が遅延する恐れが出てきたため、早急に事実確認と具体的な課題の把握を行い、事態の収束にあたるために日本側と現地との連携強化を試みました。しかしながら、2024年7月に発生したバングラデシュ全土におけるデモが8月に入って激化して政権交代が引き起こされる等、一連の混乱による影響を受けることとなりました。一時は通信が遮断されたこともあって実態把握が困難となり、安全が確保できる状況が確認できるまで日本から現地への渡航もかなわない状況が続いたものの、当第1四半期決算時点では、デモ発生以前より現地で工事の監督及び対応に当たっていた当社のプロジェクトマネージャーから、本プロジェクトの進捗について懸案となっていた事務手続きの停滞等を解消し、契約通りの期日までに完工することが十分可能であるとの報告を受けて、その実現可能性を検討し、合わせて当社が収集し得る限りの情報について精査を行った結果、本プロジェクトにおいて赤字となることはなく、受注損失は発生していないと見積りました。

その後も引き続き、当社の海外パートナーとして技術的な面を担当し、合弁会社QUATRO YASHIMA PRIVATE LIMITEDの共同出資元でもある協力会社(QUATRO社:インド)や現地スタッフ等と連絡を取りながら状況把握に努めており、2024年9月に入ってからは当社からのスタッフを増員し、履行体制の捩入れを行いました。施主や協力会社、現地スタッフとの打合せ等を経て状況を確認・精査したところ、本プロジェクトにおいて工事の変更が決定されたもののその内容の詳細が定まらず、調達すべき部材が確定しないこと等から作業が当初の計画より大幅に遅延していること、当初予定の工事進捗に合わせて段階的に提出する検査書類に対しても施主からの施工承認が遅延している等の事態が判明いたしました。そのため、当第2四半期決算において完工予定が2025年3月までずれ込むものと見積り、工期延長に伴う人件費

の増加等を算定して受注損失引当金繰入額 44 百万円を売上原価として計上いたしました。

その後、判明している工期遅延の要因を解消すべく努めながら、現在の進捗状況や今後の作業工数等を検証したところ、一部の必要部材の調達に 2025 年 3 月の完工には間に合わない事態が明らかとなり、完工が同年 5 月までずれ込み、当社の人件費や現地での関連経費が当第 2 四半期決算時点より増加する見込みとなりました。また、本プロジェクトの期日内での完工を最優先とした場合、為替変動や物価上昇による部材の調達コストの増加等の本来協力会社等が負担すべきコストについて、それに対する資金調達等の対応を待つ時間的余裕がないため、当社が元請けとして本プロジェクトに必要な支払い等を行うこととし、協力会社等の負担については完工後に改めて交渉することとしました。この支払い分については協力会社等との間で金額や負担割合についての合意がなされていないため、現時点では全額を当社の費用として本プロジェクトの収支について再度見積りを行い、第 2 四半期に既に計上していた 44 百万円を含め、2025 年 3 月期第 3 四半期累計期間において合計で受注損失引当金繰入額 273 百万円を売上原価として計上いたしました。

2. 通期連結業績予想の修正について

2025 年 3 月期通期連結業績予想数値の修正 (2024 年 4 月 1 日～2025 年 3 月 31 日)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 当期純利益	1 株当たり 当期純利益
前回発表予想 (A)	百万円 28,000	百万円 180	百万円 300	百万円 190	円 銭 66.33
今回修正予想 (B)	29,269	54	91	121	42.51
増減額 (B-A)	1,269	▲125	▲208	▲68	▲23.82
増減率 (%)	4.5%	▲70.0%	▲69.4%	▲35.8%	▲35.9%
(ご参考) 前期実績 (2024 年 3 月期)	27,729	303	429	338	118.21

3. 修正の理由

2025 年 3 月期通期の業績につきましては、インバウンド需要の回復等を受けて国内鉄道事業者の業績回復が顕著となったこともあり、安全投資としての保守部品需要等が増大し、また経済や労働市場の動向等を見据えた省力化・省人化・業務効率化等に係る商材・サービス需要も高まりを見せていることから、当社の受注環境が想定以上の改善を見せたため、売上高においては既に公表した数値を上回る見込みとなりました。

一方で利益面では、国内の鉄道事業において物価高による仕入価格上昇分の価格転嫁が進んだこと等もあり、当初想定よりも利益率が上昇しましたが、海外展開において上記の受注損失引当金繰入額を売上原価として計上したことにより、営業利益は減少する見込みとなりました。

経常利益は、2024 年 8 月 14 日付けの「営業外費用 (持分法による投資損失の計上) に関するお知らせ」に公表した通り、当社のインドにおける持分法適用関連会社「QUATRO YASHIMA PRIVATE LIMITED」において売掛債権等の一部について回収可能性が低下したことを受け、当第 1 四半期に持分法による投資損失 (当第 2 四半期に一部を貸倒引当金繰入額に振替) を計上したことにより営業外費用が増加し、当期中の解消が困難なことから、当初想定数値を下回る見込みとなりました。

親会社株主に帰属する当期純利益は、本日公表の当第 3 四半期決算時点で計上済みの貸倒引当金の戻入による特別利益等のプラス要因もありますが、経常利益の下振れの影響が大きく、当初想定数値を下回る見込みとなりました。

このような状況を勘案し、2025 年 3 月期通期連結業績の見通しを上記の通り修正いたします。

なお、2025 年 3 月期の期末配当につきましては、既に公表いたしました予想から変更はございません。期末配当 25.00 円を予定しております。

※ 業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき判断したものであり、実際の業績は今後さまざまな要因によって異なる結果となる可能性があります。

以 上